

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	③ 交通安全対策の推進
			施策の小項目名	○交通安全環境の整備
主な取組	交通安全施設の整備			
対応する主な課題	⑤交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、必要とされる箇所に防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		事故危険箇所指定	事故箇所設計	整備		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】			防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	活動計画
公共交通安全事業																		
一括交付金(ハード)	直接実施	309,400	118,446	130,847	177,288	229,040		82,945	一括交付金(ハード)									OR2年度：国土交通省と警察庁により指定・登録された事故危険箇所の内、2箇所の整備を推進した。 OR3年度：事故危険個所の設計、整備を推進する。
予算事業名																		
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	活動計画	活動計画

活動指標名	R2年度				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)	-	事故危険箇所指定	事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)	事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)	事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)	事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)	100.0%	229,040	順調	国により指定された事故危険箇所において、国道330号で2箇所の整備を行った。また、市町村から要望のあった20箇所においても、交通安全施設を整備した。		
活動指標名										229,040	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国により指定された事故危険箇所において、残りの国道330号で2箇所の整備を行った。また、市町村から要望のあった20箇所においても、交通安全施設を整備し、交通安全施設の充実を図れたことから、順調としている。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名												
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・合同点検で抽出された箇所について、早期に対応可能な箇所は、重点的に交通安全施設の整備を行い危険箇所の削減を図る。	・道路管理者や市町村、警察、学校関係者などと調整を行い、早期に対応可能な箇所の整備を行った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

・平成31年5月に発生した滋賀県大津市において、集団で歩道を通行中の園児らが死傷した交通事故が発生したことで、国からの通知により、道路管理者、保育所、市町村、警察等、関係機関で合同で未就学児が日常的に集団で移動する経路等の交通安全の確保のため、合同点検を実施し、対策を行うことが求められた。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・道路管理者や市町村、警察、学校関係者等の関係機関で行った合同点検で抽出された危険箇所について、早急に対策を行い、安全の確保する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・合同点検で抽出された箇所について、早期に対応可能な箇所は、重点的に交通安全施設の整備を行い危険箇所の削減を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	④ 水難事故対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	河川利用者の安全対策			
対応する主な課題	⑦河川環境の改善に伴い、河川利用者の増加や利用形態の多様化が進んでいることから、河川管理者には水難事故の未然防止及び事故発生後の迅速な救助等の安全対策が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
環境・景観に配慮した多自然川づくりを推進するとともに、河川での水難事故を防止するため、地域と連携して県民の安全・安心を確保する。		H29	H30	R元	R2	R3
		河川安全管理計画の策定				
		河川安全対策施設の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【098-866-2404】			地域への安全教育等の実施

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	令和2年度	令和3年度
臨時河川等整備事業費(河川)																	OR2年度：河川管理用通路に安全対策のため転落防止柵等を設置した。	
県単等	直接実施	51,174	53,837	37,622	44,808	54,417	73,689	県単等									OR3年度：引き続き、令和3年度も河川管理用通路に安全対策のため転落防止柵等を設置する。	
予算事業名																	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
																	OR3年度：	

活動指標名	R2年度				R2年度	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)			計画値(B)	達成割合 A/B	R2年度決算見込額合計
河川安全管理計画の策定	—	—	—	—	計画策定	計画策定	100.0%	54,417	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 河川管理用通路に歩行者の安全対策として転落防止柵等を設置した。 河川安全管理に係る維持管理計画を策定した。 河川管理用通路に歩行者の安全対策として転落防止柵等を設置した。 また、河川愛護月間のイベントとして河川清掃を実施し、その中で水難事故防止等について広報を行ったことで、河川利用者に安全意識の向上を図った。 これにより、河川での水難事故を防ぐことができ、安全・安心の確保が見込まれる。計画どおり、順調に取り組みを実施した。
河川安全対策施設の整備	—	—	—	—	転落防止柵等の設置	転落防止柵等の設置	100.0%			
地域への安全教育等の実施	—	—	—	—	安全教育等の実施	安全教育等の実施	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
・河川での水難事故を防止するため、引き続き転落防止柵の設置など安全対策に取り組む。 ・水難事故に対する県民の意識を高めるため、地域住民や教育機関等と連携した取り組みを実施する。 ・引き続き河川にレジャーを楽しむために訪れる人々に対し、沖縄県、県警、他各種団体が構成する沖縄県水難事故防止協議会を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。								・河川での水難事故を防止するために、引き続き転落防止柵の設置等の安全対策に取り組む。 ・河川利用者等が集まる河川清掃の際に水難事故防止について工法を行ったことで、河川利用者の安全意識の向上が図れた。		

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置などの安全対策が必要であるが、本県における整備はまだ十分とはいえない状況である。

##### ○外部環境の変化

・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置などの安全対策に引き続き取り組むと共に、水難事故に対する県民の意識を高める必要があるため、地域住民や教育機関等と連携した取り組みを実施する必要がある。

・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発していることから、河川利用者に対し安全意識の向上を促す事が重要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・河川での水難事故を防止するため、引き続き転落防止柵の設置など安全対策に取り組む。
- ・水難事故に対する県民の意識を高めるため、地域住民や教育機関等と連携した取り組みを実施する。
- ・引き続き河川にレジャーを楽しむために訪れる人々に対し、沖縄県、県警、他各種団体が構成する沖縄県水難事故防止協議会を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。